

令和5年度一般会計補正予算について

令和5年度名古屋市一般会計補正予算案のうち教育に関する事務に係る部分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により教育委員会の意見を求められますので、別紙の説明資料を提出します。

（令和6年2月9日提出 総務部企画経理課）

令和 5 年度 2 月補正予算の概要（教育委員会所管分）

件 名	金 額	概 要
校内通信ネットワーク環境調査	千円 78,000 〈繰越明許費〉 78,000 〔 1 校当たり 〕 366千円	1 趣 旨 国の令和 5 年度補正予算に伴い、1 人 1 台タブレット端末の利活用を推進するため、通信環境の改善を要すると見込まれる学校において調査を実施するもの 2 実施校 小学校145校 中学校61校 高等学校 4 校 特別支援学校 3 校 3 繰越明許費 年度内に調査が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの
校舎等のリニューアル改修	8,869,776 〈繰越明許費〉 8,869,776 〔 1 校当たり 〕 工事 334,527千円 設計 20,510千円 仮設校舎 73,761千円	1 趣 旨 国の令和 5 年度補正予算に伴い、老朽化した校舎等についてのリニューアル改修を実施するもの 2 内 容 ア 改修内容 外壁改修、屋上防水、内装改修、トイレ改修等 イ 実施校 工事 小学校13校 中学校 8 校 高等学校 1 校 幼稚園 1 園 設計 小学校13校 中学校 7 校 高等学校 1 校 幼稚園 1 園 3 繰越明許費 年度内に整備が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの

校舎等の保全 改修・設備改 修	1,008,312 〈繰越明許費〉 1,008,312 1 校当たり 工事 336,059千円 設計 13,467千円 仮設校舎 228,046千円	＜参考＞ 債務負担行為 小学校 期間 令和7年度 限度額 219,000千円 中学校 期間 令和7年度 限度額 771,000千円 1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、老朽化 した校舎等についての保全改修・設備改修 を実施するもの 2 内 容 ア 改修内容 外壁改修、屋上防水、トイレ改修等 イ 実施校 工事 中学校1校 高等学校1校 設計 小学校4校 中学校3校 高等学校1校 3 繰越明許費 年度内に整備が完了しないことから、全 額を翌年度に繰越すもの
学校トイレの 環境改善	1,106,326 〈繰越明許費〉 1,106,326 1 校当たり 設計・工事 39,163千円 工事 107,667千円	1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、洋式化 率の低い学校について、トイレの洋式化等 を実施するもの 2 実施校 設計・工事 小学校14校 中学校6校 工事 中学校3校

学校体育館空調設備の整備	3,669,672 〈繰越明許費〉 3,669,672 （1校当たり 工事 68,269千円 設計 1,963千円）	3 繰越明許費 年度内に整備が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの 1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、教育環境の改善及び災害時における避難所としての環境改善を図るため、空調設備の整備を実施するもの 2 実施校 工事 小学校52校 設計 小学校52校 3 繰越明許費 年度内に整備が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの
公害対策関係校空調設備の改修	336,900 〈繰越明許費〉 336,900 （1校当たり 設計・工事 281,300千円）	1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、老朽化した空調設備の更新を実施するもの 2 実施校 設計・工事 小学校1校 中学校2校 3 繰越明許費 年度内に整備が完了しないことから、全額を翌年度に繰越 <参考> 債務負担行為 小学校 期間 令和7年度 限度額 137,000千円 中学校 期間 令和7年度 限度額 371,000千円

校舎等へのLED照明の導入	358,914 〈繰越明許費〉 358,914 〔1校当たり〕 設計・工事 34,454千円 工事 2,773千円 調査 110千円	1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、環境への配慮のため、校舎等の照明のLED化を実施するもの 2 実施校 設計・工事 小学校7校 中学校3校 工事 幼稚園3園 調査 小学校37校 中学校13校 高等学校3校 特別支援学校2校 3 繰越明許費 年度内に整備・調査が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの
DXハイスクールの環境整備	30,000 〈繰越明許費〉 30,000 〔1校当たり〕 10,000千円	1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、各校の特色を踏まえたデジタル・理数分野の教育活動を推進するため、3Dプリンタやハイスペックパソコン等を導入するもの 2 実施校 高等学校3校 3 繰越明許費 年度内に導入が完了しないことから、全額を翌年度に繰越すもの
私立幼稚園光熱費高騰対応支援金	69,000 〔1園当たり〕 726千円	1 趣 旨 国の令和5年度補正予算に伴い、私立幼稚園（新制度移行園を除く）について、エネルギー価格の高騰に対応するため、光熱費の高騰分を補助するもの（県からの光熱費に対する補助金額を除く） 2 内 容 ア 対象施設 95園

財源更正	— 国庫 784,100 一般財源 △784,100	イ 対象期間 令和5年4月～令和6年3月 ウ 補助額 3,600 円×定員－愛知県の光熱費に対する補助額 ※上記計算がマイナスになる園については、補助を実施しない 1 趣旨 国の重点支援地方交付金の充実に伴う財源更正を行うもの 充当先 学校給食費に係る物価高騰対応支援
-------------	--	---

令和5年度予算について

(単位：千円)

区 分		計上額
■当初予算		188,985,569 ①
■6月補正予算		429,400 ②
	学校給食費に係る物価高騰対応支援	429,400
■9月補正予算		326,669 ③
	学校設備等の改修	326,669
■11月補正予算		1,718,139 ④
	職員の給与改定等	1,718,139
■2月補正予算		15,526,900 ⑤
	校内通信ネットワーク環境調査	78,000
	校舎等のリニューアル改修	8,869,776
	校舎等の保全改修・設備改修	1,008,312
	学校トイレの環境改善	1,106,326
	学校体育館空調設備の整備	3,669,672
	公害対策関係校空調設備の改修	336,900
	校舎等へのLED照明の導入	358,914
	DXハイスクールの環境整備	30,000
	私立幼稚園光熱費高騰対応支援金	69,000
	財源更正	－
2月補正後の現計予算（①＋②＋③＋④＋⑤）		206,986,677

うち、翌年度繰越

15,457,900

ネットワークアセスメント実施促進事業

現状・課題

- ① GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の利活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- ② 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- ③ このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。

事業内容

【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

実施主体	都道府県、市町村
補助割合	3分の1
補助上限※	1,000千円/校

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は333千円/校。

○都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

○GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業のみを実施することも可能。

ネットワークアセスメントについて

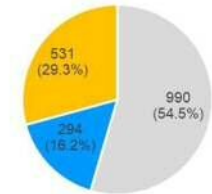
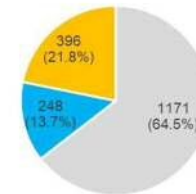
ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

ネットワークアセスメントの例

- ・ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ・ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- ・スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- ・無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

●自治体等で発生した不具合事象例（令和4年度文科省調べ）

動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。
クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



単位：自治体等
(n=1,815)

学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等の一斉にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※（契約・構成）	・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対応を行う。 ・使用人数・通信量に見合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて一斉に端末を利用するとネットワークに接続することができなくなったり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文部科学省）

校舎等のリニューアル改修

8,869,776千円

○築80年まで施設を長寿命化するため、築40～50年程度の校舎等のリニューアル改修を実施

○改修内容

外壁改修、屋上防水、内装改修、トイレ改修等

○実施校

R6工事 小13校 中8校 高1校 幼1園

R6設計 小13校 中7校 高1校 幼1園

現 状



改修後



校舎等の保全改修・設備改修

1,008,312千円

○老朽化した校舎についての保全改修・設備改修を実施

○改修内容

外壁改修、屋上防水、トイレ改修等

○実施校

R6工事 中1校 高1校

R6設計 小4校 中3校 高1校

現 状



改修後



学校トイレの環境改善

1,106,326千円

○洋式化の学校間格差を是正し、トイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心にトイレ改修を実施

○実施校

R6設計・工事 小14校 中6校

R6工事 中3校

現 状



改修後



学校体育館空調設備の整備

3,669,672千円

○授業や部活動時の熱中症対策や避難所の環境改善を図るため、学校体育館空調設備の整備を実施

○実施校

R6工事 小52校

R6設計 小52校



公害対策関係校空調設備の改修

336,900千円

○過去に公害対策として整備され、老朽化した空調設備の改修を実施

○実施校

R6設計・工事 小1校 中2校

改修前(中央で冷温風を作り各部屋に送る)

ダクト外部



送風機内部



改修後(部屋ごとに個別空調を設置)

室内機



校舎等へのLED照明の導入

358,914千円

○環境への配慮のため、校舎等の照明をLED化

○実施校

R6設計・工事 小7校 中3校

R6工事 幼3園

R6調査 小37校 中13校 高3校 特2校



高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和5年度補正予算額（案）

100億円



現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

● 支援対象：公立・私立の高等学校等

● 補助上限額：1,000万円/校（1,000校程度）

● 補助率：定額補助

○ 求める具体の取組例

- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置（文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- ・デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

○ 支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

デジタル等成長分野の学部・学科への進学者の増

成長分野の担い手増加



- ・大学段階における理工系学部
- ・学科の増
- ・自然科学（理系）分野の学生割合5割目標
- ・デジタル人材の増

【事業スキーム】

文部科学省

補助

学校設置者